

はじめに なぜ「社会関係資本」に注目するのか

本書は、平成12年度にアジア経済研究所において実施された『開発援助と社会関係資本』研究会の成果報告書であり、これまで発表してきた『援助の社会的影響』『援助と社会の固有要因』『援助の実施と現地行政』『開発援助とバングラデシュ』（以上、経済協力シリーズ172, 177, 181, 183各号）に連なる「援助研究」の一環である。

1. Social Capital 概念の意義

本書の意図は、1990年代半ばから主として欧米の開発学の研究者と開発援助実施機関の間で脚光を浴びている「Social Capital」という概念を、開発援助との関連でさまざまな角度から検討してみることにある。

この Social Capital という英語に対する日本語訳はまだ定まっていないが、本書では読者の混乱を避けるために暫定的に「社会関係資本」という訳語で統一した。

社会関係資本概念の来歴については本書第1章の坂田論文に譲るが、この概念が注目される最大の理由は、社会に存在する『個人や集団間のネットワーク』さらにはそうした社会関係のなかに存在する『信頼』や『規範』といった「目に見えないモノ」に着目し、これらが社会の成長、発展、開発にとって有用な『資本』なのだ、と主張する点にある。

開発（援助）の文脈での「社会関係資本」の最も重要な貢献は、「Capital

／資本」という経済学になじみの深い概念を、従来経済的行為と直接結びつけて考えられてこなかった「社会的行為」に当てはめようとする点にあると考えられる。

もちろん「社会関係資本」が本当に「資本」としての性格を有しているのか、などについての異論は多いが、本書をお読みいただければわかるように、この概念を導入することで喚起できる議論は少なくない。また異なる学問ディシプリンの研究者間、あるいは研究者と実務者の間の対話のきっかけを作りだしてくれるという機能も重要である。

例えば、開発援助の計画や実施の場において「経済的資本」「人的資本」は十分になじみのある概念であるが、これに「社会関係資本」を加えることで、これまであまりこうした側面に関心をもってこなかった関係者に「社会のあり方」に目を向ける糸口を与えることが、この概念導入の最大の貢献であるとわれわれは考えている。

2. 「社会関係資本」という暫定訳

最初にまず、なぜ「社会関係資本」という訳語を用いるのかについて説明しておこう。冒頭に述べたとおり Social Capital を何と訳すかについては、まだ関係者の間に合意がない。直訳的に「社会資本」と訳せばいいのだが、こうすると日本語では道路や港湾など「社会的インフラストラクチャー」を連想する人のほうが多いだろう（宇沢弘文『社会的共通資本』など）。現在の日本語での Social Capital をめぐる議論のなかにはすでにこのような混乱が散見される。

人々の間に存在するさまざまな要素を取り扱うのだ、という点に注目して「人間関係資本」あるいは単に「関係資本」と訳している人もいるし、「S. C.」と略語で記す人もいる。さらにはカタカナのままで「ソーシャル・キャピタル」とすべきだという人もいる。本書の執筆者の間でもこの点についての見解の一致は困難であった。

しかし、執筆者間に合意が成立していないからといって、章ごとに異なる訳語を用いることは読者に対して不親切であり、なんらかの語に統一すべきであることは合意されたので、編者である佐藤の判断によって「社会関係資本」を選んだものである。この意味でこの言葉は暫定訳にすぎないことを強調しておく。仮に今後同概念についての議論が深まるなかで、この語が Social Capital の訳語として不適切であるとのコンセンサスが形成されたとしても、本書に収録された論文にこの語を用いた責任は他の執筆者にはないのでこの点をご了承いただきたい。

このことをお断りした上で、なぜ編者が「社会関係資本」という語を用いたのかを簡単に説明しよう。

開発関連の用語には「エンパワーメント」「ジェンダー」などカタカナのまま日本語の文脈で使っている言葉も多いのだから、「ソーシャル・キャピタル」としてしまえば英語の Social Capital とのズレが最も少ないのではないか、という議論は説得力がある。しかし「ソーシャル・キャピタル」を用いなかったのは同概念をめぐるこれ以上の議論の拡散を防ぐためである。カタカナのままでは「社会的インフラストラクチャー」を含める広義の意味づけでこの議論に参入する人が出てくるのが予想されるし、例えば論文のタイトルとした場合にはタイトルだけではその内容はほとんど想像できない。Social Capital の定義はそれでなくても十分に幅広く、第1章でも指摘されるとおりさまざまなモノが雑多に Social Capital のバスケットに放り込まれる傾向にある。これを無限定に受け入れると、この概念自身がほとんど無意味化してしまう危険性が大きいし、一方カタカナ英語の常として、用いる人ごとにまったく異なる意味をその語に込めて議論することが容易となってしまう、議論の深化が妨げられるおそれがあると思われる。

したがって、日本語に置き換えることによって英語で議論されている Social Capital の意味するものの幾分かを取りこぼされてしまうとしても、ある程度限定したイメージを与えることのできる日本語を与えておく必要があるのではないかと考えたのである。とりわけ、本書は日本語で社会関係資

本の議論を整理する最初の試みであるので、今後の議論の方向性にも一定の責任があると考えられる。

それでは、どのような日本語が最も適切か。小細工を弄せずに「社会資本」として、従来のインフラを含む概念を駆逐するべきだという意見は正論である。しかし実際には、すでに「社会的インフラ」という意味が染みついている「社会資本」という言葉を用いて、異なる概念に置き換えていこうとする試みは、むしろ既存の議論の蓄積をいたずらに攪拌して、混乱をもたらすリスクのほうが大きいと思われる。

「社会資本」でないとすれば何が適切か。ここで「社会関係」という言葉を選んだ理由は、われわれが目撃したいのは人間と人間のネットワーク、コミュニケーション、相互行為を左右する「非経済的」な諸要素の働きであり、これらの諸要素は「社会関係」のなかではじめて機能するものである、ということにある。もちろん、この限定に収まらない要素もありえよう。しかし、議論のスタートラインとしては焦点を明らかにしておいたほうがよいのではないかと思う。仮にこのような限定の仕方が Social Capital 概念の理解のためには不適切であるという方向に議論が進むとしても、議論の一つのきっかけを与えるという役割は果たせるだろう。

3. 本書の構成

ここで、簡単に本書の構成に触れておこう。本書は序章を別として9名の執筆者による9本の論文より構成されている。

第1章の坂田論文「社会関係資本と開発——議論の系譜」では、社会関係資本の概念が開発援助の文脈で注目されるようになったその初期から現在までの理論的な流れを整理し、今後の研究方向、課題についても展望している。これまで日本語で「社会関係資本」の議論を鳥瞰図的に見渡した論文はなかったので、本論文は現在の日本における社会関係資本議論のスタートラインとして読まれるべきものとなっている。紹介されている参考文献も初学

者には大いに参考になるであろう。

第2章は山崎論文「社会関係資本と効率改善のメカニズム」である。社会関係資本のうち、経済学の文脈でもしばしば議論の俎上にのぼる「協調行動」について、ゲーム論の分析用具を用いつつ解説する。社会関係資本をめぐる諸議論はいくつかの視点から分類することが可能だが、山崎論文はあるコミュニティの「内部」に存在する「対等・水平的」な関係に着目し、ミクロレベルで成員間の協調行動がどのようにして発生するのかを分析したものである。

第3章の佐藤仁論文「共有資源管理と『縦の』社会関係資本」は、森林資源という普遍的な価値をもつ共有資源の管理をめぐる社会関係に着目する。そしてコミュニティ内の「水平的な＝横の」関係ばかりではなく、コミュニティとその「外部」の組織（政府、ドナーあるいは他のコミュニティ）との間の「水平的でない＝縦の」関係のあり方もまた、社会関係資本として重要であると指摘する。さらに同論文は「想像の力」にも言及しており、社会関係資本の議論に新たな指向性を取り込もうとする意欲的な論考となっている。

第4章大平論文「住民組織を利用した開発のための社会関係資本」は、沖縄の住民運動と行政との関係を社会関係資本の視点から整理したものである。行政が主導した画一的な施策が、なぜコミュニティによって異なる成果として現れ、持続性に違いがでるのかを、一貫してマクロ経済学的な論理で説明しようとするものである。ここでもコミュニティと「外部」との「垂直的」な関係に焦点が当てられているということができよう。

第5章の滝村論文「社会関係資本と参加型開発援助プロジェクト——JICA プロジェクトのレビューを通して」は、社会開発において現在最も注目されているアプローチである参加型開発を取り扱う。本論文では参加型開発を「内発的發展」の文脈に位置づけた上で、現在実施中の援助プロジェクトを社会関係資本の活用・醸成という視点から分析するという新たな課題に挑んでいる。本論文ではドナーとコミュニティの間の「縦の」関係に留意

しつつ、コミュニティの「内部」にどれだけ社会関係資本としての「社会の力」が蓄積されていくかを問題にする。現在実施中の ODA 案件については、入手できる情報が限られることからタイムリーな分析がなされにくいのが、援助実施機関の職員の視点からこうした分析を試みる例が今後増えていくことが期待される。

第 6 章辻田論文「政府と市民のシナジー——都市環境衛生のパートナーシップの問題点」は、政府の側が環境を整え、市民（コミュニティ）の側が自助的に環境衛生プロジェクトにインプットを行うと、それがさらに政府の好ましい（期待されている）行動を引き出し、それが市民の側のさらなる好ましい行動を引き出す、といった「相互連鎖的協調関係」ができあがることを「シナジーの構築」ととらえ、社会関係資本としてのシナジーがどのような場合に構築可能であるのかを検討する。本論はコミュニティと「外部」（=主として政府）との「垂直的」な関係に着目した論考であると言えよう。

第 7 章は吉田論文「社会関係資本とマイクロファイナンス——ベトナムを事例に」である。本論文ではベトナムにおいて行われているさまざまな形態のマイクロクレジットの実態調査に基づき、その運営に社会関係資本がどのような役割を果たしているのかを実証的に裏づける。「信頼」「ネットワーク」「互酬性の規範」等が有効に機能する例としてしばしば取り上げられるマイクロファイナンス（小規模金融）であるが、借入人グループの「外部」にまで伝播する波及的効果に関する事例研究はまだ少なく、この点でも意欲的な取組みとなっている。

第 8 章は角田論文「灌漑水利組合と社会関係資本」である。ここでは、フィリピンの国家灌漑プロジェクトにおける灌漑組合のパフォーマンスをリーダーシップという社会関係資本との関係で分析する。フィリピン社会に根ざした「パトロン—クライアント」関係に基づくリーダーシップは、プロジェクトの導入者にとっては望ましくないものと考えられていても、実際には既存の「リーダーシップ」という社会関係資本が灌漑組織に潜り込んでいるとき機能しているという観察は、長期の人類学的フィールドワークに基づいて

おり、このことが開発援助プロジェクトにとってもつ意味はさらに掘り下げて考えられなければならない。

第9章は佐藤寛論文「社会関係資本の操作性——よそ者は信頼を作り出せるか」である。開発援助プロジェクトが「外部者の介入」であるとすれば、「良い」社会関係資本を活用ないしは創設しようとし、一方で「悪い」社会関係資本を抑制ないしは回避しようとするならば、それは外部者がコミュニティ内部にある社会関係資本を操作しようとする試みと見ることができる。参加型開発の一形態として知られる社会林業などを事例にとりながら「信頼の操作性」を検討する。

以上9章での論考は、必ずしも同一の「社会関係資本」の定義に基づいているわけではないし、さまざまな視点（マクロ／ミクロ、コミュニティの内部／外部、水平的／垂直的）から社会関係資本の働きのみをみている。しかし、いずれにしても開発と社会関係資本の関係に焦点を置いており、その意味では個々の論文それぞれもさることながら、本書全体として読者がこの問題についての理解と問題意識を深めることに寄与できると考えている。

本書が社会関係資本の議論のいっそうの深化の礎になることができればこれに勝る喜びはない。多くの方のコメント、叱責をお待ちしている。